

市民税・県民税の減免に係る申述書

(宛先) 名古屋市 _____ 市税事務所長

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

住 所 _____

氏 名 _____

生年月日 _____ 明大昭平令 _____ 年 _____ 月 _____ 日

私は、令和_5_年度市民税・県民税減免申請にあたり、市税減免条例第3条第1項の規定により、本年中の総所得金額が前年の2分の1以下に減少する見込みであることを下記のとおり申し述べます。

記

1 本年中の総所得金額の見込額が減少する理由
(該当の□にチェックし、本年中の生活状況や収入が減少する理由、期間などを具体的に記入してください。)

- 退職・廃業
- 出産・育児
- 病気療養中
- その他(_____)

状況・期間など (_____)

2 本年中(令和_5_年中)の総所得金額の見込額
※日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票等のない人は裏面に記入してください。

【A】1月から(_____)月までの収入金額

収入の種類	収入金額①	必要経費等②
給与収入	円	
公的年金収入	円	
(_____)収入	円	円

【B】(_____)月から12月までの収入見込額

収入の種類	収入金額③	必要経費等④
給与収入	円	
公的年金収入	円	
(_____)収入	円	円

事務処理欄	
前年中の所得金額(210万円以下)	円
本年中の見込所得金額(ア+イ+ウ)	円

【A+B】年間合計収入見込額

収入の種類	収入金額(①+③)	必要経費等(②+④)	所得金額
給与収入	円		ア 円
公的年金収入	円		イ 円
(_____)収入	円	円	ウ 円

3 添付書類 (該当の項目にレ点をつけてください)

- 給与所得者にあつては、本年1月から前月までの給与支払額および当月から12月までの支払予定額に係る給与支払者の証明書(退職の場合は、退職年月日の記載のある源泉徴収票)
- 年金所得者にあつては、年金支払通知書または年金改定通知書等、年金支払金額がわかるもの
- 疾病または負傷している状態にある者にあつては、医師の診断書・領収書等の写し
- 上記以外の者にあつては本年の総所得金額の見込額の計算の基礎となるもの(収支内訳書、廃業届等)
- その他(_____)

- (例) 1 税務署長が発行した減額承認通知書の写し 2 預金通帳の写し
3 雇用保険受給資格者証の写し(雇用保険法で定める基本手当等を受給している者)
4 母子手帳の写し、産休・育休の承認通知書等の写しなど(出産・育児の者)

※ 添付すべき書類がない場合は市税事務所による実地調査等で確認する場合があります。

お問い合わせ番号	_____
----------	-------

令和 5 年中 給与所得の内訳

月	日 給	勤務日数	月 収	
			確定分	見込分
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞 与 等			円	円
合 計			円	円
勤務先所在地				
勤務先名				
電話番号				

- ※本年1月から申請日の前月までの確定分給与支払額については、確定分に記入してください。
- 申請日の当月から12月の見込分給与支払額については、見込分に記入してください。
- ※確定分・見込分それぞれの合計額を算出し、各合計欄に記入してください。
- 確定分合計を表面【A】の給与収入欄に、見込分合計を【B】の給与収入欄に転記してください。
- ※年間合計を算出後、表面の【A+B】年間合計収入見込額の給与収入欄に合計を記入してください。

お問い合わせ 番 号	
---------------	--